

令和 6(2024)年度
事業報告書

(令和 7 年 5 月)

学校法人 清風明育社
清風情報工科学院

I. 法人の概要と状況

(1) 教育の方針と理念

(教育の方針)

日本の伝統的信仰に立脚し、「徳・健・財」3拍子揃った姿で世の中に尽くす人材に育てる

(理念)

- ・ 達成力を育て、自信と喜びを与える学校
- ・ 社会から安心・信頼・尊敬される人材を育てる学校
- ・ 徳・健・財を兼ね備え、世直しに取り組む人物を育てる学校
- ・ 教育を通じて教職員が使命を達成する学校

(2) 学校法人の沿革

昭和 63 年 3 月	学校法人オージー総合学園 設立
4 月	オージスコンピュータ学院専門学校 開校
平成 14 年 4 月	学校法人清風明育社に名称変更 清風情報工科学院に名称変更
平成 15 年 4 月	工業専門課程情報メディア学科(2 年制) 「専門士」付与課程認定(文部科学大臣認可) 文化・教養専門課程 日本語科 開設(大阪府知事認可)
平成 18 年 6 月	工業専門課程総合コンピュータ学科(4 年制) 「高度専門士」付与課程認定(文部科学大臣認可)
平成 25 年 4 月	工業専門課程コンピュータ総合学科(2, 3, 4 年制) 「職業実践専門課程」認定(文部科学大臣認可)
平成 27 年 10 月	日本語教師養成講座(別科) 開講
令和 5 年 10 月	新館竣工
令和 6 年 12 月	日本語教師養成講座(別科) 「登録実践研修機関・登録日本語教員養成機関」 (文部科学大臣登録)

(3) 設置する学科等および学生数の状況（令和6年度）

課 程 名	学 科 名	修 業 年 限	入 定 学 員	総 定 員	5/1 在籍数	3 月 卒業数
工 業 専門課程	デザイン・コンピュータ学科（4年制）	4 年	20 名	80 名	14 名	4 名
	デザイン・コンピュータ学科（3年制）	3 年	40 名	120 名	172 名	65 名
	デザイン・コンピュータ学科（2年制）	2 年	30 名	60 名	56 名	24 名
	小 計		90 名	260 名	242 名	93 名
文化・教養 専門課程	グローバル教養学科（2年制）	2 年	40 名	80 名	49 名	24 名
	キャリア専攻科	1 年	40 名	40 名	46 名	39 名
	日本語科 2 年コース	2 年	56 名	112 名	136 名	55 名
	日本語科 1 年半コース	1 年半	56 名	112 名	78 名	76 名
	小 計		192 名	344 名	309 名	194 名
計			282 名	604 名	551 名	287 名

(4) 理事・評議員の概要

	定員	現員数	氏名等
理 事	6 名	6 名	平岡 龍人（学校法人理事長） 平岡 憲人（清風情報工科学院校長） 森 寛勝（宗教法人代表役員） 濱田 正勝（学校法人職員） 工藤 将人（無職） 高橋 成明（住職）
監 事	2 名	2 名	的場 勝彌（会社役員） 田中 祥宏（NPO 法人理事長）
評議員	13 名	13 名	平岡 龍人（理事長） 平岡 憲人（理事 清風情報工科学院校長） 森 寛勝（理事 宗教法人代表役員） 石岡 信吾（無職） 網崎 勝（会社員・卒業生） 橋本 俊洋（会社員・卒業生） 左藤 章（元衆議院議員・学校法人理事長） 一階 良知（IT塾長） 井貝 陽重（株式会社代表取締役） 中永 毅（学校法人職員） 高村 幸一（会社員） 重里 徳太（団体副理事） 谷本 佳隆（学校法人副理事長）

(5) 教職員の概要（令和7年3月末日現在）

	常 勤	非常勤	合 計	備考
教 員	23 名	42 名	65 名	
職 員	31 名	6 名	37 名	
合 計	54 名	48 名	102 名	

II. 事業の概要

(1) 事業の目的・計画及び進捗状況と今後の取り組み

1. デザイン・コンピュータ学科

① 令和6年度の総括

新たに69名の新入生を迎え、教職員体制としては常勤講師2名と非常勤講師3名が加わりました。令和7年度以降のカリキュラム編成と授業内容の見直しに取り組み、今後の教育活動に良い影響を与えられると思われまふ。教室については、各教室に可動間仕切りを導入し、より柔軟な教室運用が可能となりました。

また、例年実施している卒業・進級制作発表会では、100社を超える企業の方々にご来場いただき、学生の作品を評価していただく貴重な機会となりました。

就職・進学状況は進路決定率99.0%で、就職希望者89名中88名が内定を獲得し、就職率は98.9%となりました。学生たちは資格取得や課題、制作活動に熱心に取り組み、自信を深めながら多くの上場企業や大手グループ企業から内定をいただいております。毎年継続して内定をいただいているNECや伊藤忠ソリューションズ、阪急阪神、関西電力に加え、今年度はKDDI、NTTドコモ、IMAGICA、TOPPANなどの企業からも新たに内定をいただいております。

資格取得の取り組みとして、学生の基礎的な力を着実に伸ばすことを重視し、前期にはJ検3級、MOS試験（Word）、Webクリエイター能力認定試験などに挑戦してまいりました。後期にはMOS（Excel）やITパスポート試験への挑戦を促しました。主な合格者数は、J検3級195名、MOS Word223名、MOS Excel215名、ITパスポート44名、Webクリエイター認定試験113名などとなっております。国家資格についても、基本情報技術者試験や応用情報技術者試験などに複数の合格者を出すことができました。

出席率に関しては、全体として94.2%の高い出席率を維持することができました。皆勤者は39名、精勤者は43名であり、合計82名（在籍学生の35.5%）が継続的に出席しておりました。しかしながら、「入学前のイメージと現実のギャップ」や「人間関係」、「精神的健康問題」、「経済的困難」などにより、授業参加が困難となる学生も一定数存在しております。クラス担任による個別対応の充実や保護者との連携強化を図り、休退学を未然に防ぐ体制を整備してまいります。

② 今後の展望

学生のモチベーションを高めるための支援策（受験料補助など）の導入

を検討しつつ、出席率の向上と休退学防止を重視した学生支援体制の強化を図ってまいります。また、学力や意欲の差に対応できるよう、個別指導・補講体制を一層充実させ、社会に出て即戦力として活躍できる人材育成を目指してまいります。

2. グローバル IT 学科

① 令和 6 年度の総括

令和 6 年度においては、就職希望者 21 名のうち 14 名が内定を獲得し、就職率は 66.6%となりました。内訳として IT エンジニア職に 10 名、その他の職種に 4 名が就職しております。

資格取得の面では、2 年生のうち 18 名が JLPT N2 以上を保持し、MOS Excel 合格者は 17 名となっております。1 年生でも 12 名が N2 以上を保持し、10 名が MOS Excel に合格するなど、学年を問わず一定の成果が見られました。

就職活動においては、従来の校内企業説明会ではなく、合同企業説明会を通じて内定を得る学生が増加しており、新たな傾向が見られました。特に日本語能力試験 N3 レベルでも高いコミュニケーション力を持つ学生は、早期に内定を得ております。一方で、N2 以上を保持していても、口頭表現に課題のある学生は内定までに時間を要する傾向にあり、今後は面接力や対話力の強化が重要となります。

② 今後の展望

学生一人ひとりが自ら行動できる力を引き出すことを基本方針とし、Google クラウドルームや Google カレンダーを活用しながら、学生自身がタスクやスケジュールを自律的に管理できるように指導いたします。面接練習および就職支援体制を再構築し、就職活動を継続している学生に対しては、週 1 回の登校指導を実施し、夏までの内定獲得を支援してまいります。

3. 日本語科・キャリア専攻科

① 令和 6 年度の総括

本年度より、認定日本語教育機関の参照枠に照らし合わせた授業への取り組みが始まり、4 月から初級教科書を『つなぐにほんご』に変えたことは大きな改革の 1 つでした。また、登録日本語教員試験・講習が本格運用され、教育と資格制度対応の両立が求められる 1 年となりました。

生活面では、自転車事故が 3 件発生。いずれもスピードの出しすぎや前方不注意によるものでした。また、路上喫煙禁止区域での喫煙が目立ち、住民からの苦情が寄せられました。引き続き注意喚起と指導が必要です。

進学面では、国立・公立・私立大学および大学院への進学実績がありました。特に上級クラスを中心に、EJU で高得点を取得した学生の国公立大進学が目立ちました。一方で、学力・経済的理由などで、進学未決定者や就職希望者への対応が課題として残りました。

キャリア専攻科はクラス内外でのレベル差が大きく、EJU 高得点で国立大学に進学した学生もいた一方で、経済的理由で進学できない学生や就職に進路を変更した学生もいました。特に基礎科目授業への満足度の低さが大き

な課題です。

② 今後の展望

学力・経済状況の多様な背景を持つ学生に対し、レベルに応じた柔軟な授業設計が求められます。授業運営力の向上、基礎力の定着支援、「受験生としての自覚」を育む指導、生活指導（特に安全・マナー）体制の強化が必要です。

4. 広報部門

① 令和6年度の総括

各学科ともコロナ禍後の回復期にあたり、学生募集活動の本格再始動の年となりました。オープンキャンパス（以下 OC）の実施数や参加者数は大きく伸び、資料請求やガイダンス対応など、来校・来訪型の活動が活発化しました。

- ・デザイン・コンピュータ広報では、OC 動員 136 名（前年比 71.5%）と資料請求数 4,449 件（過去最多）を記録しました。
- ・キャリア専攻科では、OC 参加者数 174 名（前年比約 6 倍）、プレテスト受験者数 114 名（合格者 45 名）と高い反応が見られました。
- ・グローバル IT 学科でも国際的な多様な学生を対象に 166 名の OC 参加がありました。

一方で、大学の受け入れ拡大や学生の学力のばらつき、併願・辞退率の増加が各学科に共通した課題として浮上しました。

② 各部門の特徴的な成果と課題

デザイン・コンピュータ広報では、AO 入学が全体の大半を占めるなど成果は見られた一方、最終的な入学予定者数は目標 80 名に届かず 51 名となり、大幅な減少が課題となりました。Web、SNS、パンフレット、DM 等の多チャンネルを駆使した広報強化は継続的に効果を発揮しました。

キャリア専攻科では、コロナ明けによる卒業生増と進学競争の激化の中、他校に先駆けて積極的なガイダンスやプレテスト対応を行った結果、過去最高の来校実績を得ました。

グローバル IT 学科では、就職率 100%という高い成果を上げた一方で、日本語能力 N3 以上の出願者不足と大学進学との併願による辞退が響き、最終的な合格者数は定員割れとなりました。市場の分母（出願対象学生）拡大によって学力水準が相対的に低下したことも原因と分析されています。

③ 令和7年度に向けた広報の重点方針

定員充足と質の高い志願者の確保を主目標とし次のような取り組みを重視していきます。

- ・早期からの告知と選考誘導：AO 入試や夏の OC などの早期広報を行い、学生の関心を早い段階で確保します。
- ・信頼関係の強化と連携の継続：日本語学校、提携高校、進路担当者と密に連携し、推薦・紹介による出願強化を図ります。
- ・海外出身学生への丁寧な対応：国別の教員配置、母語支援、オンラインガ

イダンス、地方ガイダンスの積極展開を行います。

- ・ブランディングと認知度向上：特にグローバル IT 学科では、就職率 100% の実績を前面に打ち出し、SNS などを活用して「認知の拡大」に注力します。

各部門において広報活動は単なる募集の手段にとどまらず、教育内容・就職実績・信頼性の証明手段でもあります。令和 7 年度も「教職員全員が広報担当である」という意識を持ち、社会状況・学生ニーズの変化に即応できる体制を構築していくことが求められます。

(2) 施設等の状況

① 所在地

大阪市阿倍野区丸山通 1 丁目 6 番 3 号

② 主な施設設備の状況

施設設備	面積	備考
校地	1,479 m ²	校舎敷地 1,245 m ² その他 234 m ²
校舎	1,915 m ²	普通教室 964 m ² その他 951 m ²

(3) その他

① 日本語教師養成講座（別科）

18 期生	令和 6 年 4 月開講	25 人
19 期生	令和 6 年 10 月開講	9 人

② ウクライナ人学生支援

当校は、ウクライナ避難民に対して日本語教育を無償で提供している「ウクライナ学生支援会(JSUS)」の活動を支援する日本語学校グループの代表校として活動している。

卒業生の一部は、当校で勤務しており今後の活躍が期待されます。当校に対しても、ウクライナ人学生支援の目的で、寄付が寄せられている。

このほかにも奨学金や住宅の提供を受けております。

令和 6 年度寄付金 個人 1 人、法人 2 団体 合計 2,400 千円

III. 財務の状況

(1) 決算の概要

令和 6 年度においては、デザインコンピュータ学科の入学生数減少により大幅な学生生徒等納付金収入の減収となりました。しかし日本語学科では、入学生数が大幅に増加し学生生徒等納付金収入が増加したものの、学生増加に伴う教員の増加等により、人件費も増加したことに加えて、新校舎建設に伴う減価償却費が増加した事などにより経常収支に影響を与えました。ただ文科省の委託事業収入などにより令和 5 年度に続き黒字を確保する事ができました。

資金収支面では、新校舎建設資金の返済期間について見直しを行い、新たな金融機関と協議を重ね一部借入を一括返済すると同時に借入期間を長期にして

各年度の返済負担を軽減する事が出来ましたので、今後の資金運用が進めやすくなりました。尚、つなぎ資金の融資枠の設定を受けていますので、今後も懸念される状況はありません。

(2) 経年比較

① 資金収支計算書

(単位：千円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
学生生徒等納付金収入	350,559	336,588	486,905	568,344	589,472
手数料収入	4,057	2,485	4,330	7,650	8,737
寄附金収入	0	0	19,621	0	10,910
補助金収入	1,046	0	990	38,466	29,852
資産運用収入	0	0	150	0	78
事業収入	35,830	27,764	18,757	22,578	38,751
雑収入	3,582	8,305	10,419	6,994	4,273
借入金等収入	0	110,000	50,000	600,000	530,120
前受金収入	266,629	292,228	293,285	306,573	299,033
資金収入調整勘定	▲303,250	▲246,046	▲259,929	▲318,883	▲337,259
その他の収入	160,932	234,813	287,812	211,186	269,638
前年度繰越資金	130,148	87,621	228,249	163,536	158,585
収入の部合計	649,534	853,770	1,140,589	1,606,444	1,602,191
人件費支出	251,578	275,999	320,852	345,726	360,959
教育研究経費支出	98,068	78,153	121,233	149,514	159,383
管理経費支出	67,947	53,052	99,606	99,694	105,121
借入金等利息支出	0	504	813	3,154	6,418
借入金等返済支出	0	30,000	0	310,000	377,256
施設関係支出	4,510	▲1,785	168,908	341,218	0
設備関係支出	0	1,258	0	12,473	6,423
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	165,661	226,439	309,676	228,912	319,515
資金支出調整勘定	▲25,853	▲38,100	▲44,036	▲42,832	▲31,967
次年度繰越資金	87,621	228,248	163,536	158,585	299,080
支出の部合計	649,534	853,770	1,140,589	1,606,444	1,602,191

(注) 数値は、切り捨てで表記しています。

② 事業活動収支計算書

(単位：千円)

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	350,559	336,588	486,905	568,344
	手数料	4,057	2,485	4,330	7,650
	寄附金	0	0	0	10,910
	補助金	1,046	0	990	35,722
	付随事業収入	35,830	27,764	18,757	22,578
	雑収入	3,567	8,305	10,419	6,993
	教育活動収入計	395,060	375,143	521,401	641,287
	人件費	251,578	275,999	320,852	345,726
	教育研究経費	98,068	78,153	113,212	149,514
	管理経費	82,792	67,242	113,822	115,534
	その他支出	0	0	184	0
	教育活動支出計	432,441	421,395	548,070	610,774
	教育活動収支差額	▲37,380	▲46,251	▲26,668	30,513
					17,848
教育活動外収支	教育活動外収入	14	21,821	28,823	27
	教育活動外支出	0	22,298	29,442	3,154
	教育活動外収支差額	14	▲477	▲619	▲3,127
					▲6,341
経常収支差額		▲37,365	▲46,728	▲27,288	27,386
					11,507
特別収支	特別収入	0	0	25,856	2,744
	特別支出	10,000	7,599	25,179	27,728
	特別収支差額	▲10,000	▲7,599	677	▲24,984
					15,072
基本金組入額		0	0	0	▲10,000
					381,013
当年度収支差額		▲47,365	▲54,328	▲26,611	▲7,596
					407,592

③ 貸借対照表

(単位：千円)

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
固定資産	807,550	785,233	946,649	1,254,072	1,220,281
流動資産	137,121	276,626	201,092	191,107	352,236
資産の部合計	944,672	1,061,859	1,147,740	1,445,178	1,572,517
固定負債	0	80,000	80,000	345,064	532,789
流動負債	257,653	349,169	461,661	491,632	404,666
負債の部合計	257,653	429,169	541,661	836,696	937,455
基本金	1,070,282	1,070,282	1,070,282	1,070,277	689,265
繰越収支差額	▲383,263	▲437,592	▲464,203	▲461,795	▲54,203
純資産の部合計	687,018	632,689	606,079	608,482	635,062
負債及び純資産の部合計	944,672	1,061,859	1,147,740	1,445,178	1,572,517

監事監査報告書

令和 7 年 5 月 21 日

学校法人 清風明育社
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 清風明育社

監事 的場勝彌

監事 田中祥光

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人清風明育社寄附行為第 18 条の規定に基づき学校法人清風明育社の令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日）の業務並びに財産の状況について監査を行った。

私たちは、監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人清風明育社の業務及び財産の状況は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に反する重大な事実はないものと認める。

以上

財 産 目 録

1. 資産総額	1,572,517,241 円
I 固定資産	1,220,281,203 円
II 流動資産	352,236,038 円
2. 負債総額	937,455,198 円
I 固定負債	532,789,000 円
II 流動負債	404,666,198 円
3. 正味財産 (1 - 2)	635,062,043 円

内 訳

1. 資産総額	1,572,517,241 円
I 固定資産	1,220,281,203 円
土地	562,796,284 円
建物	335,699,449 円
建物付属設備	198,114,989 円
構築物	98,927,144 円
教育研究用機器備品	1,107,660 円
管理用機器備品	10,861,745 円
図書	1,907,833 円
電話加入権	507,200 円
保証金	4,435,300 円
ソフトウェア	5,923,599 円
II 流動資産	352,236,038 円
現金預金	299,080,438 円
未収入金	30,526,135 円
短期貸付金	1,027,805 円
前払金	19,297,280 円
仮払金	2,304,380 円
2. 負債総額	937,455,198 円
I 固定負債	532,789,000 円
長期借入金	532,789,000 円
II 流動負債	404,666,198 円
短期借入金	40,075,200 円
未払金	19,789,309 円
前受金	299,033,083 円
預り金	45,768,606 円

